

学校のあたりまえを問う

息苦しさを見直し、楽しい学校をめざす

大谷和雄（教育総研しが 代表）

教育総研しがは 2001 年 7 月に設立されました。2001 年と言えば 1 月に中央省庁再編により文部科学省ができた年。また、6 月には大阪教育大学附属池田小学校に不審者が乱入し児童 8 人を刺殺するという事件が起こった年でした。

21 世紀という新しい世紀を迎える中で、教育の課題と展望を探るために、また県教組の運動を教育実践の側面から支える組織として出発しました。

毎月 1 回定例会議を持ち、その年のテーマを中心に課題ととりくみについて話し合っています。また会議には県教組の三役や日政連議員にも加わってもらい、それぞれのとりくみについての情報交換も行っています。

大きな行事としては、年に 1 回『教育総研セミナー』を開催し、組合員や退職者、その他一般の方にも呼びかけ、講演やパネルディスカッション形式で行っています。他に各支部へ出かけて行って現場の課題やとりくみなどを聞く『しゃべり場』も行っています。また、県教研にも提案を行っています。

ここ 10 年のセミナーでは、道徳の教科化、小学校への英語教育の導入、滋賀のインクルーシブ教育推進計画の実際などについて、組合員のみなさんといっしょに考えてきました。

また 2019 年からは『学校のあたりまえを問う』という大テーマのもとで、教育総研セミナーを開催してきました。

あたりまえのように行われている校則や生徒指導のあり方、さらには無定量の超過勤務など、学校の中には

「あれっ?」「おかしいな」と思うことがたくさんあります。そうしたことについてパネルディスカッションを開催したり、組合員アンケートを取ったりしてみなさんと考えてきました。「おかしいと思



つつも日常の忙しさの中でそのままにしてしまっている」「自分のメンタルを維持するだけで精一杯」などの意見もあり、簡単に解決できる問題ではありませんが、継続して問題提起をしています。

昨年度は、小学生の暴力行為がここ 10 年で急増していること、それは滋賀だけのことではなく全国的な傾向であることから、その問題について原因を探ってきました。そこで見えてきたことの一つは、いじめ対策として「いじめの早期発見」が求められ、些細な問題行動でも報告が求められるようになってきたことです。しかしそれ以外にも子どもや教職員のストレスが増えていること、スマホなどを通してのゲームなどの影響、保護者の子育てに対するストレスなど、多くの課題が見えてきました。さらに 2000 年代に入ってから教育政策が、ゆとり教育の見直しから ICT 教育まで、競争や教育の個別化、自己責任論を強化する方向に動いてきていることがストレスの増大につながっていることも見えてきました。

そのような情勢の中で、どんなことができるかを現場の具体的なとりくみを紹介する中で考えたり、池田賢市さんに提起をいただいたりしながら考えてきました。

昨年は東近江市長のフリースクールに関する問題発言についても議論しました。学校以外の多様な学びの場をどう保障するのかという課題の一方で、私学や高校の通信制への進学者、特別支援学校・学級の子どもたちが増加していることなど、学びの場の選択肢が増えることが子どもたちの分断につながっているのではないかという問題も浮き彫りになってきました。今年は、こども基本法をめぐる課題について議論しています。

